

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 安紀

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 柴田 克洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地
株式会社北日本銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 樋澤 正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社北日本銀行 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)
株式会社北日本銀行 東京支店
(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	6,627	6,384	26,444
経常利益	百万円	988	1,061	2,782
四半期純利益	百万円	534	607	
当期純損失()	百万円			4,437
四半期包括利益	百万円	431	1,527	
包括利益	百万円			6,279
純資産額	百万円	53,264	48,227	46,871
総資産額	百万円	1,195,047	1,264,439	1,220,907
1株当たり 四半期純利益金額	円	61.58	70.96	
1株当たり 当期純損失金額()	円			516.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.5	3.8	3.8

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当行グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクに係る事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

業績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の経常収益は、貸出金の利回り低下に伴う資金運用収益の減少などにより前年同四半期比243百万円減少の6,384百万円となりました。

経常利益は、与信費用の減少などにより、前年同四半期比73百万円増加の1,061百万円、四半期純利益は前年同四半期比73百万円増加の607百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息の減少を主因に前年同四半期比196百万円減少して5,798百万円、セグメント利益である経常利益が与信費用の減少を主因に前年同四半期比85百万円増加して1,011百万円となりました。「その他」の経常収益がリース料収入の減少を主因に前年同四半期比39百万円減少して679百万円、セグメント利益である経常利益が前年同四半期比9百万円減少して58百万円となりました。

財政状態

預金残高は、個人預金の堅調な積み上げに加え、震災関係による増加もあり前年同四半期末比777億円増加して1兆1,868億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金が減少したものの、個人ローン残高が引続き順調に推移したことや地方公共団体向けの貸出金が増加したことなどから、前年同四半期末比113億円増加の8,348億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定的収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら効率的な資金運用を図りました結果、前年同四半期末比533億円増加の2,847億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は貸出金の利回り低下などにより前年同四半期比110百万円減少して4,603百万円、役務取引等収支は保険窓販手数料の減少などにより前年同四半期比73百万円減少して38百万円、その他業務収支は国債等債券売却益の減少などにより前年同四半期比68百万円減少して91百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比117百万円減少して4,578百万円、役務取引等収支は前年同四半期比73百万円減少して36百万円、その他業務収支は前年同四半期比69百万円減少し89百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は前年同四半期比7百万円増加して24百万円、役務取引等収支は前年同四半期比変わらず1百万円、その他業務収支は前年同四半期比変わらず1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	4,695	17	4,713
	当第1四半期連結累計期間	4,578	24	4,603
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	5,236	24	5,254
	当第1四半期連結累計期間	4,964	32	4,989
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	540	7	547
	当第1四半期連結累計期間	385	7	385
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	109	1	111
	当第1四半期連結累計期間	36	1	38
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	653	2	655
	当第1四半期連結累計期間	567	1	569
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	543	0	544
	当第1四半期連結累計期間	530	0	531
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	158	1	159
	当第1四半期連結累計期間	89	1	91
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	670	1	671
	当第1四半期連結累計期間	585	1	587
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	512		512
	当第1四半期連結累計期間	495		495

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における役務取引等収益は、保険窓販手数料の減少などにより、前年同四半期比86百万円減少して569百万円となりました。また、役務取引等費用はローン保証料等の減少などにより、前年同四半期比13百万円減少して531百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	653	2	655
	当第1四半期連結累計期間	567	1	569
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	142		142
	当第1四半期連結累計期間	135		135
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	223	2	225
	当第1四半期連結累計期間	208	1	210
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1		1
	当第1四半期連結累計期間	0		0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	18		18
	当第1四半期連結累計期間	17		17
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	18		18
	当第1四半期連結累計期間	18		18
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1	0	1
	当第1四半期連結累計期間	2	0	2
うち投資信託取扱業務	前第1四半期連結累計期間	46		46
	当第1四半期連結累計期間	61		61
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	106		106
	当第1四半期連結累計期間	36		36
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	543	0	544
	当第1四半期連結累計期間	530	0	531
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	39	0	40
	当第1四半期連結累計期間	36	0	37
うちローン保証料等	前第1四半期連結累計期間	449		449
	当第1四半期連結累計期間	440		440

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,108,378	737	1,109,116
	当第1四半期連結会計期間	1,186,172	718	1,186,890
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	401,359		401,359
	当第1四半期連結会計期間	484,478		484,478
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	704,135		704,135
	当第1四半期連結会計期間	696,644		696,644
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,883	737	3,621
	当第1四半期連結会計期間	5,050	718	5,768
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間			
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,108,378	737	1,109,116
	当第1四半期連結会計期間	1,186,172	718	1,186,890

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	823,426	100.00	834,802	100.00
製造業	57,330	6.96	56,880	6.81
農業、林業	1,011	0.12	1,159	0.14
漁業	1,130	0.14	840	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	339	0.04	417	0.05
建設業	34,264	4.16	34,336	4.11
電気・ガス・熱供給・水道業	798	0.10	2,970	0.35
情報通信業	3,680	0.45	3,276	0.39
運輸業、郵便業	13,973	1.70	15,256	1.83
卸売業、小売業	82,110	9.97	85,071	10.19
金融業、保険業	40,279	4.89	44,723	5.36
不動産業、物品賃貸業	70,584	8.57	60,111	7.20
各種サービス業	109,065	13.25	111,166	13.32
地方公共団体	91,664	11.13	104,162	12.48
その他	317,193	38.52	314,430	37.67
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	823,426		834,802	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,793,776	8,793,776	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。 なお、完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行におけ る標準となる株式であります。
計	8,793,776	8,793,776		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		8,793,776		7,761,103		4,989,212

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,500		単元株式数は100株であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,476,100	84,761	同上
単元未満株式	普通株式 78,176		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,793,776		
総株主の議決権		84,761	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。
2 単元未満株式には当行所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北日本銀行	岩手県盛岡市中央通 一丁目6番7号	239,500		239,500	2.72
計		239,500		239,500	2.72

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半累計期間における役員の異動はございません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	57,833	32,693
コールローン及び買入手形	30,498	81,608
買入金銭債権	1,036	1,298
商品有価証券	53	53
金銭の信託	1,410	1,407
有価証券	255,802	284,719
貸出金	847,202	834,802
外国為替	218	284
リース債権及びリース投資資産	4,943	4,804
その他資産	4,487	5,390
有形固定資産	17,907	17,952
無形固定資産	1,401	1,232
繰延税金資産	8,996	8,996
支払承諾見返	6,198	5,467
貸倒引当金	17,083	16,274
資産の部合計	1,220,907	1,264,439
負債の部		
預金	1,148,458	1,186,890
借入金	3,505	3,450
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	6,076	10,991
賞与引当金	352	79
退職給付引当金	2,324	2,313
役員退職慰労引当金	359	341
睡眠預金払戻損失引当金	45	44
ポイント引当金	7	8
災害損失引当金	207	124
再評価に係る繰延税金負債	3,499	3,499
支払承諾	6,198	5,467
負債の部合計	1,174,035	1,216,211
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	32,696	33,132
自己株式	782	782
株主資本合計	44,664	45,100
その他有価証券評価差額金	2,723	1,802
土地再評価差額金	4,918	4,918
その他の包括利益累計額合計	2,194	3,115
新株予約権	11	11
純資産の部合計	46,871	48,227
負債及び純資産の部合計	1,220,907	1,264,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	6,627	6,384
資金運用収益	5,254	4,989
(うち貸出金利息)	4,550	4,236
(うち有価証券利息配当金)	682	725
役務取引等収益	655	569
その他業務収益	671	587
その他経常収益	45	¹ 238
経常費用	5,639	5,323
資金調達費用	541	385
(うち預金利息)	503	345
役務取引等費用	544	531
その他業務費用	512	495
営業経費	3,732	3,547
その他経常費用	² 308	² 361
経常利益	988	1,061
特別利益	96	-
償却債権取立益	83	-
その他の特別利益	³ 13	-
特別損失	160	28
固定資産処分損	22	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	-
税金等調整前四半期純利益	925	1,032
法人税、住民税及び事業税	390	425
法人税等合計	390	425
少数株主損益調整前四半期純利益	534	607
四半期純利益	534	607

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	534	607
その他の包括利益	965	920
その他有価証券評価差額金	965	920
四半期包括利益	431	1,527
親会社株主に係る四半期包括利益	431	1,527

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">23,965百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	2,423百万円	延滞債権額	23,965百万円	3ヵ月以上延滞債権額	381百万円	貸出条件緩和債権額	256百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">24,519百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	2,108百万円	延滞債権額	24,519百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,270百万円	貸出条件緩和債権額	178百万円
破綻先債権額	2,423百万円																
延滞債権額	23,965百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	381百万円																
貸出条件緩和債権額	256百万円																
破綻先債権額	2,108百万円																
延滞債権額	24,519百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,270百万円																
貸出条件緩和債権額	178百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	<p>1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益121百万円及び償却債権取立益68百万円を含んでおります。</p>
<p>2 その他経常費用には、貸出金償却65百万円、貸倒引当金繰入額165百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別利益は、新株予約権戻入益13百万円あります。</p>	<p>2 その他経常費用には、貸出金償却204百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	360百万円	減価償却費	342百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	260	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)2	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	5,968	659	6,627
セグメント間の内部経常収益	26	58	85
計	5,994	718	6,713
セグメント利益	926	67	994

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務及びクレジットカード業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	926
「その他」の区分の利益	67
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の経常利益	988

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)2	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	5,773	611	6,384
セグメント間の内部経常収益	25	67	93
計	5,798	679	6,478
セグメント利益	1,011	58	1,070

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務及びクレジットカード業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,011
「その他」の区分の利益	58
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の経常利益	1,061

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	61.58	70.96
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	534	607
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	534	607
普通株式の期中平均株式数	千株	8,677	8,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		該当事項はありません	該当事項はありません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社北日本銀行
取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 明 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木 政 徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。